

# 大学教育開発センター通信

2010年度  
第1号  
通巻第24号



## CONTENTS

|   |    |
|---|----|
| 大学教育開発センター長挨拶                             | 2  |
| 松本 和一郎 (大学教育開発センター長)                      |    |
| 2010年度大学教育開発センター事業計画                      | 3  |
| <b>【特集】</b>                               |    |
| <b>「2009年度指定研究・自己応募研究プロジェクト研究報告会」開催報告</b> |    |
| 開催プログラム                                   | 4  |
| 参加者の声                                     | 5  |
| 「指定研究プロジェクト報告会に参加して」                      |    |
| 近藤 久雄 (法学部教授)                             |    |
| 「指定研究・自己応募研究プロジェクト報告会に参加して」               |    |
| 葛野 洋明 (実践真宗学研究科教授)                        |    |
| 2010年度大学教育開発センター指定研究・自己応募研究プロジェクト一覧       | 6  |
| 新任者就任時研修会開催報告                             | 7  |
| 参加者の声                                     |    |
| 「龍谷大学新任者研修に参加して」                          |    |
| 生駒 幸子 (短期大学部専任講師)                         |    |
| 「2010年度教育職員対象新任者研修に参加して」                  |    |
| 安田 圭史 (経済学部専任講師)                          |    |
| FD活動紹介                                    | 8  |
| 2009年度第8回FD報告会 開催報告(2010年2月24日)           |    |
| テーマ:「理工学部教養教育のいま」                         |    |
| 藤原 学 (理工学部教授)                             |    |
| 2009年度理工学部・理工学研究科FD研修会 開催報告(2010年3月3日)    |    |
| テーマ:「学生授業アンケートの活用について」                    |    |
| 藤原 学 (理工学部教授)                             |    |
| IMFORMATION                               | 12 |
| 大学教育開発センターの運営体制                           |    |
| 2010年度FDに関する会議構成員一覧                       |    |
| 新着図書紹介                                    |    |

## 大学教育開発センター長挨拶

松本和一郎（大学教育開発センター長）



大学設置基準において、大学院教育においても学部教育においてもFD（Faculty Development、授業改善活動）が大学の義務とされました。設置基準の改定の当初は、とにかく報告書に書きやすいことを行い「FD活動の証拠」とする、という動きが強かったように思います。しかし、証拠作りのためだけに時間・労力・お金を費やすことは教員の無力感・疲労感を募らせることにつながります。永続的にFDを続けるためには、「教育の現場を改善することにつながるFD」でなければならない、という認識が大学関係者、特にFD担当者の間に広がってきたのは必然です。むしろ、本来あるべき姿に立ち返ってきた、と言うべきでしょう。しかし、せっかく始めた諸施策を、「証拠作りの無駄な施策」として、ただ止めてしまうことは良策とは思えません。それらの諸策を見直して、「どういう風に改変したら授業改善により役立つようになるか」ということを個々の教員も、カリキュラムに責任を持つ教学責任主体（組織）も考える必要があります。特に、今後は組織としての取り組みが重要になります。たとえば、授業の出席調査でも、個々の授業の出席状況の把握により個々の授業を改善することから、組織として主要科目の出席状況を把握し教育現場からの脱落者を早期発見・指導することにより留年者・取得単位僅少者を未然に防止する、という利用法の拡大です。必要なことは「何に役立つのか？」という問いでなく、「何に役立てるのか？」という主体的能動的問いです。

学部教育に較べて、大学院教育のFD活動は義務化にもかかわらず、大学間・専門分野間の差が大きいように見受けられます。これは、大学によって・分野によって、研究科の目的と現状が大きく異なることによるものと思われます。たとえば、本学においても、学部の1学年の定員は発祥の学部文学部の810名を別にすると、450名～510名とほぼ同じですが、積み上げ型の研究科は修士課程1学年の定員が15名から140名と大きく違います。理系の理工学研究科をはずしても、文学研究科の80名は15名の5倍もあります。DP（Diploma Policy）を見直して、他者との違いを明確にしておく必要があります。さらに、日本の大学院教育はカリキュラムによる組織的指導でなく、指導教員の個別指導に大きく偏っています。このような教育方法で、時代のまた社会の要請に答えていけるのか、を見直さなければなりません。いわゆるCP（Curriculum Policy）の確立です。本学ではこのような根本的見直しの必要性を認識し、大学院活動の充実のために2009年度から「大学院政策推進委員会」を立ち上げ、FD活動の充実のために2010年度からは大学教育開発センターに「大学院FD会議」を設置しました。器はできました。いよいよ、器に良い酒を盛る段階です。

# 2010 年度大学教育開発センター事業計画

## FD・教材等研究開発検討プロジェクト事業

### ■ 自己応募研究プロジェクトの支援

以下の授業・教材等の研究開発を行う個人又はグループを支援する。

〈2010 年度 採択された自己応募研究プロジェクト〉

#### ○学部 FD 関連

- ①テキスト『超入門メディア・ライティング』の作成 (小黒 純(社会学部) 他)
- ②客観式・主観式採点方法差異による成績評価関連性検証 (角岡 賢一(経営学部))
- ③高校から大学への情報教育の効果的接合を目指して (寺島 和夫(経営学部) 他)
- ④本学での e-ラーニングの普及と革新 (李 洙任(経営学部) 他)
- ⑤精度の高いテストの研究 (樋口 三郎(理工学部))
- ⑥宗教文化教育の充実化を目指して  
～その方策の一つとしての「宗教文化士」カリキュラムメニューの可能性～ (高田 信良(文学部) 他)

#### ○大学院 FD 関連

- ①臨床心理学訓練におけるスーパービジョンの効用 (森田 喜治(文学部) 他)

### ■ 指定研究プロジェクトの推進

以下の大学教育開発センターが指定する 3 研究プロジェクトを推進し、より教育効果の高い教育を実践するための基盤づくりをおこなう。

〈2010 年度指定研究プロジェクト〉

- ①学生の自習を促進するための方策の研究 (継続 2 年目) (岩本 太郎(理工学部) 他)
- ②FD と SD の支援と開発～教職協働モデル、プログラムの開発～ (継続 2 年目) (林 久夫(理工学部) 他)
- ③学習意欲喚起や動機付けへの提言 (継続 2 年目) (吉川 悟(文学部) 他)

## 教育活動評価支援プロジェクト事業

- 「学生による学期末の授業アンケート」の実施 (7 月・12 月)
- 「学生による学期半ばの授業アンケート」の試行的実施 (6 月・11 月)

## 交流研修・教育活動研究開発機能プロジェクト事業

- 教育職員の新任者就任時研修会の実施 (4 月・9 月)
- FD サロンの開催 (5 回程度)
- FD フォーラムの開催 (12 月)
- 公開授業と講評会 (後期実施)
- FD 報告会の開催 (随時開催)
- ICT (情報通信技術) 支援セミナーの開催 (10 月)

## 情報収集・広報事業

- 大学教育開発センター通信の発行 (8 月・12 月・2 月発行)
- 大学教育開発センター News の発行(随時)
- 他大学等との連携推進 (連携先)  
関西地区 FD 連絡協議会、大学コンソーシアム京都、戦略的・大学連携支援事業「地域内大学連携による FD の包括研究と共通プログラム開発・組織的運用システムの確立」連携校、全国高等教育研究所等協議会 等

## 大学院 FD の支援・推進

# 「2009 年度指定研究・自己応募研究プロジェクト研究報告会」開催報告

**日 時** 2010年3月5日(金) 13:00 ~ 15:40

**場 所** 深草学舎 21号館 402・403・404 教室

大学教育開発センターが指定するテーマに基づき研究をおこなう「指定研究プロジェクト」と、個人またはグループで授業・教材等について研究をおこなう「自己応募研究プロジェクト」のメンバーが2009年度の各プロジェクトの研究成果を報告しました。



| 時 間                 | 内 容 ・ 場 所   |  |
|---------------------|---|--|
| 13:00               | 開 会   |  |
| 13:00               | 松本和一郎大学教育開発センター長 挨拶   |  |
|                     | 指定研究プロジェクト研究報告 21-402   |  |
| 13:10               | 13:10 ~ 13:30   | 「龍谷大学におけるキャリア教育」〔代表：藤田 誠久（経営学部）〕                         |
| 13:10               | 13:30 ~ 13:50   | 「教員評価のあり方について」〔代表：加藤 正浩（経営学部）〕                           |
| 14:50               | 13:50 ~ 14:10   | 「学生の自習を促進するための方策の研究」〔代表：岩本 太郎（理工学部）〕                     |
|                     | 14:10 ~ 14:30   | 「FDとSDの支援と開発 —教職協働モデル、プログラムの開発—」〔代表：林 久夫(理工学部)〕          |
|                     | 14:30 ~ 14:50   | 「学習意欲喚起や動機付けへの提言」〔代表：吉川 悟（文学部）〕                          |
| 14:50<br>↓<br>15:00 | 休 憩   |  |
|                     | 自己応募研究プロジェクト研究報告  |  |
|                     | 分科会 A 21-403  | 分科会 B 21-404   |
| 15:10<br>↓<br>15:40 | 15:10 ~ 15:25<br>音声 CD 付き英語発音教材の開発<br>〔角岡 賢一（経営学部）〕           | 「ジャーナリズム入門」のテキスト作成<br>〔小黒 純（社会学部）〕                       |
|                     | 15:25 ~ 15:40<br>高校から大学への情報教育の効果的<br>接合を目指して<br>〔寺島 和夫（経営学部）〕 | 教育心理学における倫理的配慮を重視した質的調査研究手法のガイドラインとなる教材作成<br>〔吉川 悟（文学部）〕 |
| 15:40               | 終 了   |  |



## 指定研究プロジェクト報告会に参加して

近藤 久雄（法学部 教授）

3月5日、大学教育開発センター主催の指定プロジェクト報告会を拝聴しました。09年度は「龍谷大学におけるキャリア教育」「教員評価のあり方について」「学生の自習を促進するための方策の研究」「FDとSDの支援と開発 ―教職協働モデル、プログラムの開発―」「学習意欲喚起や動機付けへの提言」の五つの指定プロジェクトが研究の成果を報告しました。これらのプロジェクトは一見すると独立したテーマであるような

印象を受けますが、報告を聴いていると、そこには共通の問題意識があることがわかります。つまり、学生たちの自律的学習態度をどう育てるか、建学の精神を通じて卒業後に人生を主体的に生きる学生をどう育てるか、そしてそのための教員と職員の在り方と研鑽の方法は何か、ということです。プロジェクトの研究成果が報告会で終わるのではなく、日常的な会議や業務の中で活かされることを念じるものです。

## 指定研究・自己応募研究プロジェクト報告会に参加して

葛野 洋明（実践真宗学研究科 教授）

「音声CD付き英語発音教材の開発」（角岡賢一経営学部教授）のご報告では、学生の苦手意識が高い発音の教育に関して、課題を見すえた上に細かな工夫が施されて教材開発されていることを知りました。また「高校から大学への情報教育の効果的接合を目指して」（寺島和夫、小池俊隆、野間圭介経営学部教授）のご報告では、高校の必修教科として「情報」を履修しながら、修得レベルに差があるという実態を把握し、「情報リテラシA」の講義を設置したことが大学教育の初期段階でのつまずきを克服しているとお聞きしました。

両報告とも専門性が高いので、自らの担当分野に直結できない点があったことは否めませんが、学生の苦手意識やつまずきの要因を把握し、その課題を克服できるように、

さまざまな工夫を施すことは、いずれの専門分野においても、共通して重要なことと痛感しました。

私の担当は大学院（実践真宗学研究科）の講義ですので、実践的で専門的な内容となります。専門的になればなるほど、自己の修学・研究の経験を元にした教育手段しかないような錯覚に陥ってしまいがちです。今回のご報告を通して、学生の苦手な箇所や、レベルのバラツキをフォローできるように、細やかにコミュニケーションを取りながら講義を進めていくことが重要と再認識させられました。すぐさま講義方法を大きく変更することは容易ではありませんが、なすべきことを、できることから始めることを、私のFDの第一歩にしたいと思います。



# 2010年度大学教育開発センター 指定研究・自己応募研究プロジェクト一覧

## 指定研究プロジェクト

### 1. 研究テーマ及びメンバー

| テーマ   | プロジェクトメンバー  | 概要   |
|---|---|--|
| ①学生の自習を促進するための方策の研究<br>(継続2年目)                | 研究代表者：岩本 太郎 (理工学部)<br>共同研究者：河野 淳子 (文学部)<br>田口 律男 (経済学部)<br>橋口 豊 (法学部)<br>辻上 哲也 (理工学部)<br>小室 昌志 (法学部教務課) | 学生に自主的な学習を促すことは、教育の質の保証の議論を待つまでもなく、永遠の課題として存在する。中央教育審議会の答申にも教育の質の向上の中で学生の学習時間の確保が取り上げられ、また大学評価が重みを増す中、学生が自主的に学習することを促す具体的方策を検討すべき状況にある。教員としても、少なくとも学生が自習するために必要な条件は整える必要がある。本研究では学内外の調査や、経験を踏まえた討論によって、学生の自習を促す方策を研究し、各学部において実施できるような具体策を提示することを目的とする。   |
| ②FDとSDの支援と開発<br>～教職協働モデル、プログラムの開発～<br>(継続2年目) | 研究代表者：林 久夫 (理工学部)<br>共同研究者：津島 昌弘 (社会学部)<br>西村 豊 (研究部)<br>松原 元洋 (人事課)                                    | 教育の質保証に向けた教育改善のために、これまで以上に教職員の職能開発が求められている。教員と職員がどのように協働すれば、本学の教育の質保証や教育改善に資するのか。職員には個々人の資質向上を目的とした研修体系が構築されているが、今後は大学全体を俯瞰したSD活動の視点も重要になってきている。教育の質の向上に向けた取組として、FD活動とSD活動がリンクし、教職協働によってさらなる教育、研究、地域貢献、大学管理運営等の支援・推進が図られるよう、具体的な取組や手法など、本学にふさわしい教職協働モデル、FD・SDプログラム等の開発について多面的に研究を行う。   |
| ③学習意欲喚起や動機付けへの提言(継続2年目)                       | 研究代表者：吉川 悟 (文学部)<br>共同研究者：出羽 孝行 (文学部)<br>村穂 幸司 (経済学部教務課)<br>北條 英明 (国際文化学部教務課)                           | 学習指導要領の改訂後、学生の基礎学力不足や学習意欲の低下が問題となっている。それらの学生に対し、大学としてどのようにアプローチや支援を行えば、学習意欲が喚起され、学習への動機付けを行うことができるのかを検討する。<br>学士課程教育の充実のためには、初等・中等教育での現状の実態調査(1年生対象)が不可欠であり、昨年度のJFS2009の実施によって、その概要は把握できたと考えられる。したがって、今年度も同様の調査を実施し、昨年度のと年度間の差異などがあるかを検討する。同時に、JFS2009に対応した龍谷大学の学士課程教育を受けた学生(4年生対象)への意識調査(JCSS2010)の2011年度実施に向けた検討を行い、入学時との差異を検討できるかどうか、来年度に向けた検討を行う。これは、昨年度の本プロジェクト独自の学生実態調査の結果を参照・検討することを含むものである。プロジェクトの独自調査についても、本調査導入のために引き続き調査を行い、本学に必要な教学面での方策について検討・研究の試案を提供できるようにする。 |

## 自己応募研究プロジェクト

### ■学部FD関連

| テーマ  | プロジェクトメンバー  |
|--|---|
| ①テキスト『超入門メディア・ライティング』の作成                               | 研究代表者：小黒 純 (社会学部)<br>共同研究者：西村 敏雄 (社会学部) 李 相哲 (社会学部) 松浦 哲郎 (社会学部)  |
| ②客観式・主観式採点方法差異による成績評価関連性検証                             | 研究代表者：角岡 賢一 (経営学部)  |
| ③高校から大学への情報教育の効果的接合を目指して                               | 研究代表者：寺島 和夫 (経営学部)<br>共同研究者：小池 俊隆 (経営学部) 野間 圭介 (経営学部)   |
| ④本学でのe-ラーニングの普及と革新                                     | 研究代表者：李 洙任 (経営学部)<br>共同研究者：樋口 三郎 (理工学部) 石原 賢樹 (情報メディアセンター)<br>井ノ上 智啓 (情報メディアセンター) 木村 優 (情報メディアセンター)<br>辻川 淳一 (情報メディアセンター) 森 雅一 (情報メディアセンター) |
| ⑤精度の高いテストの研究   | 研究代表者：樋口 三郎 (理工学部)  |
| ⑥宗教文化教育の充実化を目指して<br>～その方策の一つとしての「宗教文化土」カリキュラムメニューの可能性～ | 研究代表者：高田 信良 (文学部)<br>共同研究者：古賀 和則 (社会学部) 竹内 綱史 (経営学部) 杉岡 孝紀 (文学部)<br>中川 修 (文学部)  |

### ■大学院FD関連

| テーマ                     | プロジェクトメンバー   |
|-------------------------|--|
| ①臨床心理学訓練におけるスーパービジョンの効用 | 研究代表者：森田 喜治 (文学部)<br>共同研究者：友久 久雄 (文学部) 吉川 悟 (文学部) 滋野井 一博 (文学部)<br>小正 浩徳 (文学部教務課) 内田 純子 (臨床心理相談室) 梅岡 直子 (臨床心理相談室)<br>松田 昌子 (臨床心理相談室) 茨田 徳子 (文学部教務課) |

# 新任者就任時研修会開催報告

## 2010年度龍谷大学教育職員対象新任者就任時研修会を開催いたしました。

大学教育開発センターでは、毎年就任式の後、龍谷大学に初めて着任される教育職員を対象に、本学の教育・研究、及びFD活動等についてご理解いただくために新任者就任時研修会を開催しています。



■開催日：4月1日（木）、2日（金）

### ■研修会の内容

| 時間          | 内容                                   | 担当                        | 実施場所   |
|-------------|--------------------------------------|---------------------------|--|
| 15:10～16:00 | 大学教育開発センターの活動について<br>龍谷大学教学関係の組織について | 松本 和一郎<br>大学教育開発センター長     | (4/1) 深草学舎<br>21号館408教室<br><br>(4/2) 深草学舎<br>紫英館2階大会議室 |
| 16:00～16:20 | 龍谷大学の教学理念・特色について                     | 西垣 泰幸 副学長                 |  |
| 16:20～17:00 | 龍谷大学の研究方針・政策について                     | 平野 武 研究部長<br>西村 豊 研究部事務次長 |  |

### 「龍谷大学新任者研修に参加して」

生駒 幸子（短期大学部専任講師）

大学の歴史や組織というものは、外から見ると案外わかりにくいものであり、そのわかりにくさは、小さな不安につながります。しかし2日間にわたる新任者研修で龍谷大学の歴史、仏教精神に基づく全人教育のあり方、われわれ教職員の職務や研究へのサポートなどを丁寧に説明していただき、不安は徐々に払拭されました。このような新任者への丁寧な対応をはじめとして、一人ひとりの小さな思いや誠実な仕事が大きな組織を動かしているように感じています。今、学内でのさまざまな人との関わりのなかで、何かのご縁でここに導かれたことに感謝し、できることを精一杯やってみようという勇気を与えられています。



### 「2010年度教育職員対象新任者研修に参加して」

安田 圭史（経済学部専任講師）

4月2日、深草キャンパスで開催された教育職員対象新任者研修会に参加しました。午前から午後にかけて計6時間、龍谷大学の歴史、建学の精神、研究方針、教学理念、大学教育開発センターの活動などの内容について大変興味深く拝聴しました。諸先生方の明瞭かつ詳細なご説明の中で特に印象に残ったのは、龍谷大学の教育において親鸞精神である「共生」が最も重視されている点です。「共生」が表す他人の意見を受け入れることができる柔軟性を、優れた人材を育成すべき教育者として持ち、また学生に伝えていく責務を痛感した一日でした。



## 2009年度 第8回 FD 報告会 開催報告 (2010年2月24日)

### テーマ: 「理工学部教養教育のいま」

藤原 学 (理工学部教授)

2月24日(水)、大学教育開発センターおよび理工学部・理工学研究科FD委員会が共催し第8回FD報告会を開催しました。今回のFD報告会は、第2回理工学部・理工学研究科FD報告会を全学に公開する形で実施しました。当日は、大学教育開発センターからの教職員と多数の理工学部教員・職員が参加しました。

「**理工学部教養教育のいま**」というテーマで、理工学部において教養教育科目を担当していただいている5名の先生方より、それぞれ科目内容・教育目的・履修状況・課題や問題点などについてご報告いただきました。

理工学部のカリキュラムは、**教養教育科目**と**固有科目**より構成されています。さらに、教養教育科目は、必修科目である「仏教の思想(2科目)」「英語(6科目)」「スポーツ技術学(2科目)」や教職必修科目である「教育原論(2科目)」「発達と教育(2科目)」「日本国憲法」、選択科目である「生活の中の数学」「生活の中の物理」「生活の中の化学」「生命と科学」「生活の中の統計学」などを含む69の基礎科目と全て選択科目である「情報社会とメディア」「情報と人間」「国際社会と日本(3科目)」「科学技術史」「自然観察法」などの35の総合科目に分類されます。理工学部の卒業要件単位である134単位のうち、教養教育科目は必修12単位、選択16単位であり、単位数では16%、実質では21%(英語およびスポーツ技術学が1単位科目であるため)を占めています。基礎科目は、仏教、スポーツ、外国語、人文科学、社会科学、自然科学の8分野からなり、幅広く社会全体を見渡す知識や教養を深めるために、学問の専門を問わず大学における学修の基礎となることを目的としています。また、総合科目は、21世紀のキーワードである情報、福祉、国際、環境を中心として、幅広い視野に立脚しつつ、現代のテーマ・問題・ニーズに対応した科目からなり、基礎科目につづいてさらに幅広い視野をもち人間的に成長させることを目的としています。



また、理工学部が定めている教学理念と教育目標において教養教育科目について、『人間性を高めるため、入学初年度に仏教の思想を必修科目として設定している。また、他学部との共同開講である教養科目やスポーツ科学の受講を義務付け、科学偏重や視野の狭い技術者にならないような配慮をしている。また、国際化に対応して系統的な英語教育を実施し、その他の外国語の履修の機会や倫理教育科目を設定している。』と述べられています(理工学部履修要項より抜粋)。近年になり、大学の教養教育に対する期待や要望が非常に高まっており、社会が大学に求める卒業生の学士力・人間力形成にとって教養教育が欠かせないと考えられています。理工学部がある瀬田学舎においては、教養教育について議論する場として瀬田学舎教養教育科目会議(瀬田教学部長、理工学部教務主任、社会学部教務主任、国際文化学部教務主任、それぞれの科目責任者などにより構成)があり、さらに理工学部教務委員会には共通の科目運営委員会があります。しかしながら、理工学部にはそこで議論される詳細についてほとんど知る機会がありません。そこで、理工学部・理工学研究科FD委員会において第2回理工学部・理工学研究科FD報告会を企画した際に、理工学部教養教育科目の現状について科目担当者の先生方に報告していただき、問題点などを理工学部全教員で共有することが提案され、実現の運びとなりました。

まず、必修科目である「仏教の思想(2科目)」をご担当されている若原先生より、『**〈仏教と教育〉の視座へ向けて**』という題で報告いただきました。「仏教の思想A・B」は龍谷大学の全学生が必修科目として1年次の1年間に履修しています。Aでは釈尊の生涯と思想を中心に、Bでは親鸞の生涯と思想を中心に講述されています。履修意欲の低い学生もいるようですが、教員からの一方的な講義にならないように、学生一人ひとりの声に耳を傾け、自ら作成された視聴覚教材なども活用して講義を展開されておられるとのことでした。受講生が平均しておおむね100名以下のクラスになるように時間割編成を工夫されており、また、履修へ向けての動機付けが重要と考えられ、再履修生対象のクラスを設置されています。最近の学生の単位取得状況は、ほとんど変化がないとのことでした。

次に、必修科目である「英語(6科目)」をご担当されている岡本先生より、『**英語—基礎と展開**』という題で報告い



ただきました。社会学部と同様に理工学部においても2003年度より少人数(30名前後)・習熟度別(TOP 2クラス、MIDDLE 6-7クラス、BASIC 2クラス)クラス編成を実施されています。自主制作された共通テストを利用されており、クラスごとの成績にばらつきがでないようにされています。社会学部に比べ英語を苦手・嫌いという学生が多く、全クラスにおいてテストの平均点は低いです。しかし、優秀な学生も少なからずいます。英語についての基礎力を向上させるため、毎年学生に「基本文法事項&重要英単語」(龍谷大学瀬田学舎英語科目運営委員会・編)を配付され授業で活用されています。ご担当いただいている教員との懇談会を定期的に開催し、情報交換・相互理解に努められています。

続いて、必修科目である「スポーツ技術学(2科目)」をご担当されている渡辺先生より、『**健やかな生活を送るためのスポーツ、運動の役割**』という題で報告いただきました。最近、学生全体の運動能力が低下しているというよりは、運動のできない学生が増加する傾向があります。身体活動や運動は、多くの病気の予防に有効であるとともに、不安感や鬱の減少などメンタルヘルスにも大きな効果があることがわかっています。それにもかかわらず、日本においては大学生になってから身体活動を実施する者の割合が急激に減り、その割合も諸外国に比べ非常に少ないです。体育実技への参加が日常生活の運動行動を促進する可能性が示唆されています。スポーツ技術学では、セルフ・モニタリングとしての体力測定(心肺持久力・筋力・柔軟性・敏捷性)を実施し、それらの数値と自分の過去のデータ、全国平均を用いてレポートを作成させておられます。

さらに、選択科目である総合科目・文系を担当されている大槻先生より、『**「文学入門」「欧米の文化」—事象から思潮へ、内容から表現へ**』という題で報告いただきました。「文学入門」(配当年次:1年~、4クラス)と「欧米の文化」(配当年次:2年~、4クラス)の理工学部・社会学部・国際文化学部の受講生の推移を示され、年度によりかなりのばらつきがある状況を説明されました。「欧米の文化」がいくつか設定したテーマによって欧米の文化の特質とその底流にあるものを捉える、「事象から思潮(抽象)へ」を目指されているのに対し、「文学入門」は文学を理解するための枠組み(知識・体系・視点)を紹介されそれによって文学を捉え直す、「内容(抽象)から表現(具象)へ」を目指されています。理工学部の学生は、他学部学生に比べ

文系科目へのためらいがあり、歴史は知らない、国語が苦手とする学生が多いです。そこで、履修への動機付けのため、講義ごとに受講生にコメント(A6用紙、感想・質問)を記入させ、次回の講義にて受講生コメントに対する解説を行っておられます。学生に文章を書く訓練をさせるよい機会であるとともに、学生から新しい見方(観点)を示され刺激を受けることもあると報告されました。

最後に、選択科目である総合科目・理系および教職課程科目を担当されている大西先生より、『**何でも屋の授業術~「Hard Fun」を目指して~**』という題で報告いただきました。担当されている教職科目の「数学科教育法」「理科教育法Ⅱ」「情報科教育法」「メディア教育論」「教育課程論」や総合科目の「生活の中の数学」などの講義で工夫されていることなどをご紹介いただきました。心がけておられることは、一話完結の授業、予習は不要復習は必要、授業中に考えさせ体験させるなどで、「Hard Fun(難しいけれどおもしろい)」を最終目標とされています。教室では、前2列は遅刻者専用、後ろ3列は着席禁止とされています。授業開始前にコメント用紙が配付され、授業の理解度を問う質問の答えと感想を記入させています。次の授業において前回授業で書かれた意見を紹介されています。授業中にマイクを回して受講生の意見を聞くことも実施されています。授業の準備にはかなり時間をかけられていること、内容の面白さ・意外性・有用性に留意されていることなどを報告されました。

6件の報告の後の総合討論では、多くの質問がだされ、議論が活発に行われました。しかし、発表者の先生方には豊富な資料をご準備いただき、また詳しくご説明いただくべき重要な話題をご用意いただいたにもかかわらず、発表時間を制限させていただいたことは大変申し訳ないことでした。また、質問も出されましたが、それも時間の都合により制限させていただかねばなりませんでした。

報告会の最後に瀬田学部長の青山先生と大学教育開発センターのアドバイザーボードとしてご参加いただいた社会学部教務主任の山邊先生より講評をいただきました。このような学部・研究科独自の報告会を重ねていくことは非常に意義深いことであり、来年度も継続して開催されることを期待しています。

(理工学部・理工学研究科FD委員会・藤原 学)

## 2009年度 理工学部・理工学研究科 FD 研修会 開催報告

### テーマ:「学生授業アンケートの活用について」

藤原 学 (理工学部教授)

3月3日(水)午後5時より、瀬田学舎1号館619会議室にて2009年度理工学部・理工学研究科FD研修会が開催されました。今回の講師は、FD活動において全国的に著名で、日本各地でFDに関する様々なテーマでご講演されている安岡高志先生(立命館大学教育推進機構教授)にお願いしました。テーマについては、事前に教務委員会において議論し、「学生授業アンケートの活用について」にさせていただくことに決めました。龍谷大学では、他大学よりも比較的早い段階で全学的な授業アンケートを学期末に実施しています。当初は科目形態ごとに断続的に行われていましたが、最近では講義科目・外国語科目において毎年実施されるようになってきました(理工学部は、演習、実験等を含め全科目実施している)。それにほとんどの教員が参加し、アンケートの集計結果はおよそ一ヶ月後に担当者に返却されています。しかしながら、その結果は基本的には公表されておらず(一部の学部・学科においてはHPなどで公表されている)、またその活用については教員個人に任されており、組織的な活用はまだ不十分なままです。

理工学部・理工学研究科では、今年度に過去6年間(2003～2008年度)のデータを学科・授業形態(教養教育科目・英語・学科固有科目・演習・実験)・学年・男女別にそれぞれ集計し解析を行いました。さらに、年2回、学科・専攻ごとに授業自己点検書を作成・提出していただいております。そこには多くの先生方が授業アンケートに記入された学生の意見に対する回答が書かれています。一部の学科においては、授業アンケートの結果を用いて半期ごとにベス

トティーチャーを選出されています。このように授業アンケート結果の組織的な活用についてようやくいろいろな試みがなされ始めており、今後はそれらを学部・研究科全体に拡大・普及させていく段階にきています。理工学部・理工学研究科のすべての先生方に対し、さらなる理解・協力・参加を求める必要があると思われます。そこで、授業アンケートの活用を実践されている講師の先生に具体的な話をお聞きすることは、時機にかなったものと考えられます。

さて、1時間を超える講演は非常に刺激的でまたユーモアに富んだものでした。会場はときに笑いにつつまれ、参加者は集中して聞くことができました。

まず、授業アンケートについて目的・実施状況・活用状況などについて話されました。安岡先生は現在立命館大学において教育を支援する役職についていらっしゃいます。それより以前は、東海大学において教育研究所所長を務められており豊富な経験をお持ちであり、また大学教育に関する著書・訳書も多数出版されています。今回は、主に東海大学の授業アンケート結果より明らかになったことをご説明いただきました。

アンケート(教員約1600名)結果には次のような傾向が認められるとのことでした。受講生30～200名の範囲ではクラス規模による違いはほとんど認められない、年齢と共に評価は下がる(1年につきおよそ1%下がる)、若手・職階が低い教員の方が高い評価である、教員の研究能力(論文数)と授業評価は無関係である、授業評価と学生の学習や到達度の間にはゆるい相関がある。学生が総合評価で最



(2010年3月3日)



も重視する項目は「話し方」「黒板・OHPの使い方」「学生参加」の3項目であり、これらの項目が教員の年齢による差が最も大きい。そこから、大学教育における教員の基本姿勢（学生と教員双方が楽しい、90分の中でテーマや履修項目は3つか4つ、授業の中で8割理解させる、人間は最初は全体像しか見えない、学生を触発して追及するように努める、個人の名前はもちろん習熟状況も把握するなど）を示されました。さらに、よい授業を展開する10カ条として、

1. 私語は、授業の初回で厳しく禁止し、約束させる。
2. 試験は、授業で行った所しか出題しない。範囲は明確に指示する。
3. 説明にはイメージしやすい身近な具体例を複数用いて行う。
4. 可能なものは実物を見せ、映像を使い、視覚的に教える。
5. 社会的なマナーや礼儀、身だしなみなど、学生の人生についても教える。
6. いま学んでいることが実生活や社会でどう役立つか明確にする。
7. 話す声は、聞こえるように大きくゆっくりとしメリハリをつける。
8. 板書やパワーポイントは、ノートを後で見てわかる構成にする。
9. 教科書の内容以外に教員の考え方や経験など付加価値が必要である。
10. 学生の意見や反応を知り、迅速にフィードバックする。

を説明され、講義を行う上で重要な指針を示していただきました。いろいろな実例より、学生による授業評価の結果や集団としての意見は十分信頼に値するものであると明確に述べられ、大変心強いものでした。また、授業評価の結果より自分で改善できる教員はほとんどおらず、やはり組織としてサポートする体制が必要であるとのことでした。

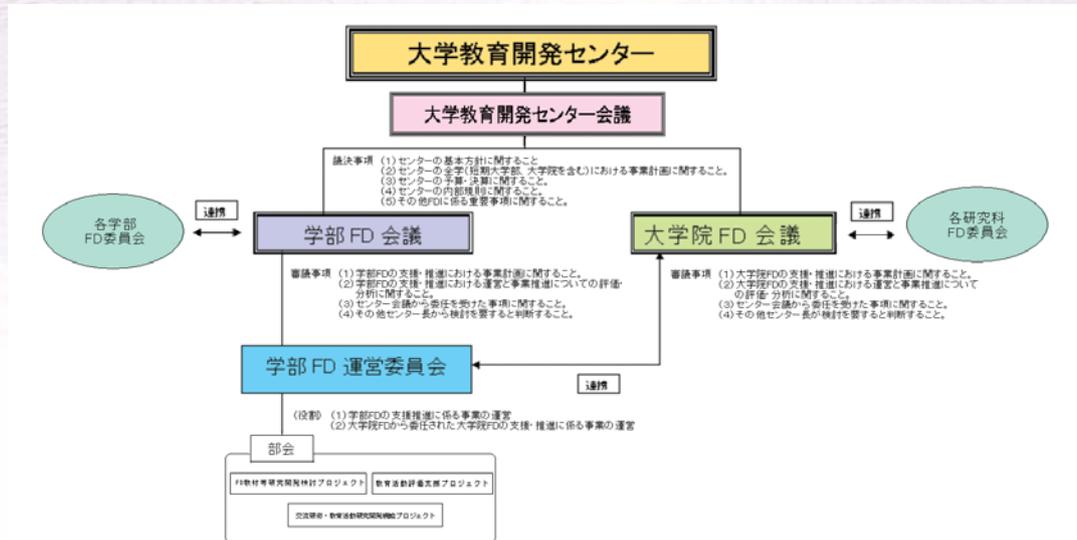
講演後には多くの質問がなされました。その中で、「授業アンケートの目的は、結果の悪い人を見つけ出して糾弾することではなく、結果がよかった人を顕彰してより良くすることである。授業のよい例を示して、新しい方の模範になっていただくのが最もよいやり方である。」と述べられたことが印象的でした。結局、予定よりも30分以上超過してFD研修会が終了しました。FD活動にあまり慣れておられない新しい先生方にとってはよい刺激になったと思われます。また、FD講演会などに何度も出席されている先生方にとっても、身近な話題で興味深かったのではないのでしょうか。来年度も多くの教員にとって興味深いと考えられるテーマを選び、このようなFD研修会を開催したいと考えています。関係各位のご理解ご協力をお願いいたします。

(理工学部・理工学研究科FD委員会・藤原 学)



# 大学教育開発センターの運営体制

大学院教育の改善・充実に資するFD活動を支援・推進するために、今年度から新たに「大学院FD会議」を設置しました。これにより大学全体の教学施策と有機的に連携した組織的なFD支援の強化をできるよう、以下のとおり新たな体制を構築しました。大学教育開発センターでは、引き続きFD活動の実質化に向けて、様々なFD事業に取り組んでまいります。



〈大学教育開発センター運営体制イメージ図〉

## 2010年度 FDに関する会議構成員一覧

### 2010年度 大学教育開発センター会議構成員

松本 和一郎 (大学教育開発センター長・教学企画部長)、安藤 徹 (文学部)、伊達 浩憲 (経済学部)、西川 清之 (経営学部)、牛尾 洋也 (法学部)、藤原 学 (理工学部)、山邊 朗子 (社会学部)、清水 耕介 (国際文化学部)、阪口 春彦 (短期大学部)、北村 高 (文学研究科)、クラブチック・マリウシュ (経済学研究科)、細川 孝 (経営学研究科)、脇田 滋 (法学研究科)、藤原 学 (理工学研究科)、脇田 健一 (社会学研究科)、鈴木 滋 (国際文化学研究科)、杉岡 孝紀 (実践真宗学研究科)、石塚 伸一 (法務研究科)、小瀬 一 (教学部長)、野間 圭介 (入試部長)、窪田 通雄 (キャリア開発部長)、伊勢戸 康 (教学企画部事務次長)

### 2010年度 学部FD会議構成員

松本 和一郎 (大学教育開発センター長・教学企画部長)、安藤 徹 (文学部)、伊達 浩憲 (経済学部)、西川 清之 (経営学部)、牛尾 洋也 (法学部)、藤原 学 (理工学部)、山邊 朗子 (社会学部)、清水 耕介 (国際文化学部)、阪口 春彦 (短期大学部)、小瀬 一 (教学部長)、野間 圭介 (入試部長)、窪田 通雄 (キャリア開発部長)、伊勢戸 康 (教学企画部事務次長)

### 2010年度 大学院FD会議構成員

松本 和一郎 (大学教育開発センター長・教学企画部長)、北村 高 (文学研究科)、クラブチック・マリウシュ (経済学研究科)、細川 孝 (経営学研究科)、脇田 滋 (法学研究科)、藤原 学 (理工学研究科)、脇田 健一 (社会学研究科)、鈴木 滋 (国際文化学研究科)、杉岡 孝紀 (実践真宗学研究科)、石塚 伸一 (法務研究科)、小瀬 一 (教学部長)、伊勢戸 康 (教学企画部事務次長)

### 2010年度 学部FD運営委員会構成員

松本 和一郎 (大学教育開発センター長・教学企画部長)、伊勢戸 康 (教学企画部事務次長)、佐野 直志 (教学企画部課長)、藤本 忠 (文学部)、谷 直樹 (経済学部)、加藤 正浩 (経営学部)、牛尾 洋也 (法学部)、中沖 隆彦 (理工学部)、新田 光子 (社会学部)、佐野 東生 (国際文化学部)、田岡 由美子 (短期大学部)

## 新着図書紹介

大学教育開発センターでは、FDに関する様々な資料図書を購入しています。貸し出しも行っていますので、どうぞご利用ください。また、購入図書の希望も募っていますので、ご希望があればお知らせください。

(教学企画部 内線：1050)



**大学改革 その先を読む**  
立教大学「大学教育開発・支援センター」  
連続セミナー講演記録  
著者名 寺崎 昌男  
出版社名 東信堂  
ISBN 978-4-88713-788-2



**高等教育**  
リーディングス日本の教育と社会 12  
著者名 塚原 修一  
出版社名 日本図書センター  
ISBN 978-4-284-30256-2